

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市政運営状況監視強化事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	議会事務局			
施策	6-3	地方分権・広域行政への取組		主管課長	玉田 雅則			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市政執行部	意図	議会は、市民を代表する議事機関として、執行機関の市政運営状況を監視する。
事業内容	市政に関する調査の充実及び適切な事務事業の執行についての審査を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	1 本会議の開催 2 常任委員会の開催 3 特別委員会の開催 4 予算・決算特別委員会の開催 5 その他の会議及び協議会の開催			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	本会議・臨時会開催回数	25	25	24	日	→→
②	常任委員会開催日数	21	23	21	日	→→	常任委員会日数
③	特別委員会の開催日数	23	18	23	日	→→	予算決算を除く特別委員会
④	予算・決算・その他回数	47	49	49	日	→→	全協議会・会派・協議会・議運
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		8,983,000	9,789,000	8,924,500			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)		1.30	1.30	1.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	重要課題に対応するため専門的知見の活用を引き続き行う。	③取組の課題	審議内容が複雑化多様化されていることから、専門的知見の活用が必要とされている。
②今年度(H28)に実施した取組	専門的知見を活用する機会がなかった。	④今後の改善計画	審議案件により、専門的知見の活用を行っていく。